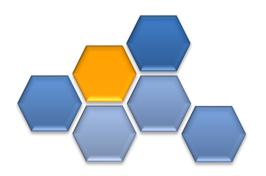


平成28年度 第3四半期運用状況 (退職等年金給付積立金)



日本私立学校振興·共済事業団



1. 平成28年度第3四半期運用状況の概要

【退職等年金給付積立金の基本的な考え方】

- キャッシュバランス方式を採用していることを踏まえ、10年国債利回り等を指標として設定される基準利率を確保可能な国内債券や貸付金を中心に、長期的な観点から安全かつ効率的に運用を行います。
 - ※キャッシュバランス方式・・・一定の基準(給与の一定割合など)により算定された掛金に、定められた指標(国債利回りなど)に基づく利子を付与して加入者ごとの勘定残高を算定し、その勘定残高に見合った年金または一時金の給付を行う給付設計方式です。
- 第3四半期末の運用資産額(簿価)は、473億円となりました。
- 第3四半期の実現収益率(期間率)は、O. 10%となり、実現収益額は、O億円となりました。

	前年度	平成28年度					
	削牛皮	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度	
期末資産残高【簿価】(億円)	193	252	382	473		473	
実現収益率(%)	0.75	0.00	0.32	0.10		0.46	
実現収益額 (億円)	1	0	1	0		1	

- ※ 年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的な観点で評価すべきものですが、積極的な情報公開の観点から、 四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。
- (注1) 実現収益率及び実現収益額は、当該期間中に運用手数料等が精算された場合には、これを控除しています。
- (注2) 実現収益率は、各期間に係るものです。



2. 平成28年度第3四半期の運用環境①

【第3四半期 平成28年10月~12月の運用環境】

▶ 株式市場

国内株式は、良好な米経済指標や原油高などを背景として期初から上昇し、米大統領選を控えた不透明感から一時下落する場面もありましたが、選挙結果が確定すると、財政拡大政策への期待から大きく上昇しました。その後もOPEC(石油輸出国機構)の減産合意による原油価格上昇やFRB(連邦準備制度理事会)の利上げに伴う円安進行などを受けて、さらに上昇しました。

外国株式は、期初は米利上げ観測の高まりなどから下落しましたが、米大統領選結果に伴う新政権の経済政策への期待感や、ECB(欧州中央銀行)による緩和政策の継続が確認されたことなどを理由に上昇しました。

▶ 債券市場(長期金利)

国内長期金利は、期前半は日銀の操作目標が意識され、マイナス0.05%前後で推移しました。米大統領選の結果を受けて米国金利が上昇したことから一時プラス0.1%程度まで上昇しました。

米国金利は、良好な米経済指標や、FRBによる利上げペース加速見通しなどから上昇しました。

欧州金利は、期前半におけるECBの量的緩和縮小懸念や米大統領選結果を受けた世界的なインフレ期待の高まりから上昇しました。

▶ 為替

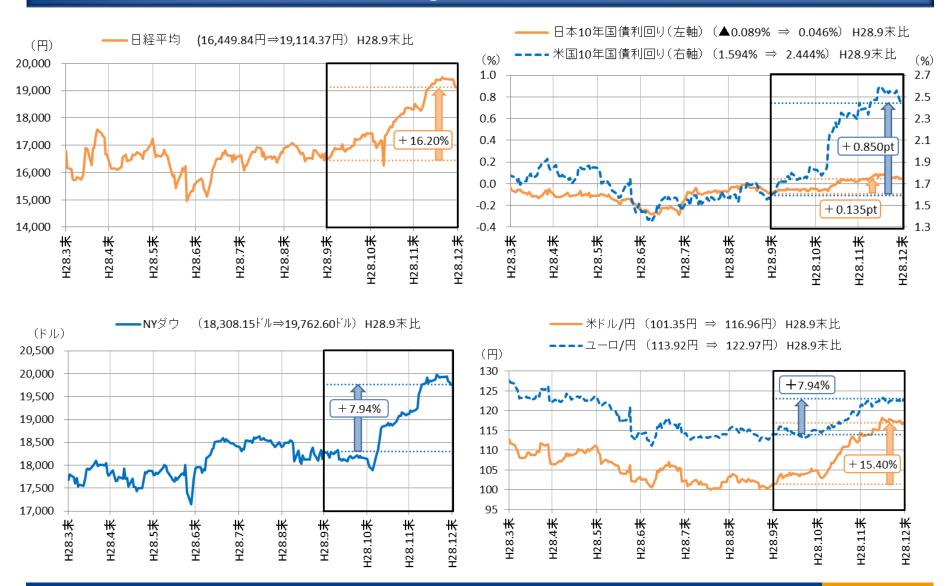
米ドル/円、ユーロ/円は、米国金利、欧州金利の上昇が ドル高、ユーロ高の要因となりました。また世界的にリスク を選好する動きが強まったことで、安全通貨とされる円が 売られ円安となりました。

(参考指標)

			H28/3末	H28/9末	H28/12末
国内債券	日本10年国債利回り	(%)	-0.03	-0.09	0.05
国内株式	日経平均	(円)	16,758.67	16,449.84	19,114.37
以同佳米	米国10年国債利回り	(%)	1.77	1.59	2.44
外国債券	ドイツ10年国債利回り	(%)	0.16	-0.12	0.21
外国株式	NYダウ	(ドル)	17,685.09	18,308.15	19,762.60
	DAX	(Pt)	9,965.51	10,511.02	11,481.06
	上海総合	(Pt)	3,003.92	3,004.70	3,103.64
為替	ドル/円	(円)	112.57	101.35	116.96
	ユーロ/円	(円)	128.11	113.92	122.97



2. 平成28年度第3四半期の運用環境②





3. 収益率の状況

(単位:%)

区分		前年度	平成28年度					
		削十度	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年 度	
実現	収益率	0.75	0.00	0.32	0.10		0.46	
	国内債券	1.13	0.00	0.33	0.10		0.49	
	国内株式	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00	
	短期資産	0.01	0.00	0.00	0.00		0.00	

- (注1) 国内債券には、貸付金等を含みます。
- (注2) 実現収益率は、当該期間中に運用手数料等が精算された場合には、これを控除しています。
- (注3) 実現収益率は、各期間に係るものです。



4. 収益額の状況

(単位:億円)

区分		前年度	平成28年度					
		刊十茂	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年 度	
実現	収益額	1	0	1	0		1	
	国内債券	1	0	1	0		1	
	国内株式	0	0	0	0		0	
	短期資産	0	0	0	0		0	

- (注1) 国内債券には、貸付金等を含みます。
- (注2) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。
- (注3) 実現収益額は、当該期間中に運用手数料等が精算された場合には、これを控除しています。
- (注4) 実現収益額は、各期間に係るものです。



5. 運用資産額(簿価)の状況

(単位:億円)

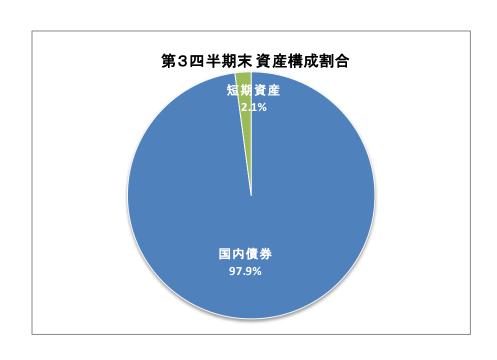
区 分	前年度末	平成28年度					
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末		
国内債券	112	244	375	463			
国内株式	0	0	0	0			
短期資産	81	8	7	10			
合 計	193	252	382	473			

- (注1) 国内債券には、貸付金等を含みます。
- (注2) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。



6. 運用資産別の構成割合

- A	 資産構成割合 		
区分	第3四半期末 (平成28年12月末)		
国内债券	97.9%		
国内株式	0.0%		
短期資産	2.1%		
合 計	100.0%		



- (注1) 国内債券には、貸付金等を含みます。
- (注2) 基本ポートフォリオは、国内債券100%(-10%)、国内株式0%(+10%)です。
- (注3) 四捨五入の関係で、各数値の合算が100%にならない場合があります。



7. 用語説明

• FRB

連邦準備制度理事会(Federal Reserve Board)の略称であり、米国の中央銀行制度の最高意思決定機関です。

7名の理事で構成され、全米12の地区の連邦準備銀行を監督し、FOMC※において金融政策決定を主導します。

※ FOMC(連邦公開市場委員会 Federal Open Market Committee)・・・FRB理事7名と連邦準備銀行の総裁から選ばれた5名を合わせた12名の委員によって年8回定期開催され、金融政策としての公開市場操作方針等を決定します。

• ECB

欧州中央銀行(European Central Bank)の略称であり、EU加盟国のうち欧州統一通貨「ユーロ」を採用している国々(ユーロ圏)の金融政策を担う中央銀行です。

ECB役員理事会の6名とユーロ圏各国の中央銀行総裁で構成される「政策理事会」が月2回開かれ、公開市場操作等の金融政策の決定を行います。

• 金融緩和政策

中央銀行が不況時に景気を刺激するために行う金融政策のひとつです。金利の引き下げや、国債の買い上げなどを行うことによって通貨の供給量を増やし、企業や個人の資金調達を容易にすることで経済の活性化を目指します。